

平成 26 年 12 月 22 日

各 位

会 社 名 イ ー レ ッ ク ス 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 渡 邊 博
(コード番号：9517 東証マザーズ)
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 管 理 部 長 花 島 克 彦
(TEL. 03-3243-1118)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 26 年 12 月 22 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想ならびに最近の決算情報等につきましては次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項 目	決 算 期			平成 27 年 3 月期 (予想)		平成 27 年 3 月期 第 2 四 半 期 累 計 期 間 (実績)		平成 26 年 3 月期 (実績)	
		構成比	対前期 増減率		構成比		構成比		構成比
売 上 高	16,898	100.0	+10.4	7,762	100.0	15,311	100.0		
営 業 利 益	1,530	9.1	+8.7	753	9.7	1,407	9.2		
経 常 利 益	1,302	7.7	-6.3	734	9.5	1,390	9.1		
当 期 (四 半 期) 純 利 益	916	5.4	+12.4	513	6.6	815	5.3		
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益	89 円 96 銭			59 円 25 銭		98 円 22 銭			
1 株 当 たり 配 当 金	9 円 00 銭			0 円 00 銭		9 円 00 銭			

- (注) 1. 平成 26 年 3 月期 (実績) 及び平成 27 年 3 月期第 2 四半期累計期間 (実績) の 1 株当たり当期 (四半期) 純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 27 年 3 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は公募株式数 (4,000,000 株) を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分 (最大 600,000 株) は考慮しておりません。
2. 平成 26 年 9 月 3 日付で、普通株式 1 株につき 1,000 株の株式分割を行っております。上記では、平成 26 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期 (四半期) 純利益を算出しております。
3. 本資料に記載されている当社グループの当期の連結業績見通しは、本資料の提出日時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる可能性があります。

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年12月22日

上場会社名 イーレックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9517 URL http://www.erec.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 博
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 花島 克彦 TEL 03 (3243) 1118
 四半期報告書提出日 平成26年11月17日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	7,762	—	753	—	734	—	513	—
26年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 513百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	59.25	—
26年3月期第2四半期	—	—

(注) 1. 当社は平成26年3月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成26年3月期第2四半期の数値及び平成27年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 平成26年9月3日付にて、普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	11,196	4,615	41.2
26年3月期	9,840	3,455	35.0

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 4,615百万円 26年3月期 3,447百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	9,000.00	9,000.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 平成26年9月3日付にて、普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。平成27年3月期(予想)の年間配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,898	110.4	1,530	108.7	1,302	93.6	916	112.4	89.96

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 平成26年9月3日付にて、普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。1株当たり予想当期純利益は、当該株式分割並びに公募株式数(4,000,000株)を考慮した予定期中発行済株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規1社（社名）イーレックスニューエナジー佐伯株式会社、除外0社（社名）
（注）詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	9,031,000株	26年3月期	8,301,000株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	0株	26年3月期	0株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	8,666,000株	26年3月期2Q	一株

(注) 平成26年9月3日付にて、普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する説明	4
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や、日本銀行による金融緩和を背景とした円安・株高の進行により、企業業績や雇用情勢の改善、個人消費の持ち直しなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、新興国の成長鈍化や、平成26年4月に実施された消費税増税による一時的な消費の落ち込みが継続しましたが、経済政策に伴う公共投資の押し上げ、企業向け減税や家計支援による内需の下支え、米国の堅調な海外景気を背景とする輸出環境の改善などにより、景気は回復軌道となる見通しであります。

当業界におきましては、依然として燃料価格の高止まりや電気料金の値上がりが続く、企業での電気料金削減が優先課題となっております。平成26年4月に新たな「エネルギー基本計画」が閣議決定され、再生可能エネルギーは低炭素社会の重要なエネルギー源と位置づけられ、平成28年に予定されている全面自由化に向けて、制度設計も加速していくものと思われまます。

当社グループにおきましては、平成26年7月にイーレックスニューエナジー佐伯株式会社を設立し、平成26年9月より発電設備の建設工事を開始いたしました。当社グループが開発・運営にノウハウを有するPKS発電に関しては、安定的に発電が可能なベース電源であるとともに地域活性化に資する電源として注目度、期待度が高まると思われます。

販売面においては、取引所市場価格の動向に応じ、収益性の高い案件獲得に努め、機動的に卸・小売比率に留意する政策を進めるとともに、官民バランスに留意することにより過当競争を避けました。

特に民需においては、代理店網の活用により、収益性の高い低負荷率の小規模顧客の開拓に努めてまいりました。なお、平成26年9月末における代理店数は872件、需要案件数は2,373件となっております。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高7,762,504千円、経常利益は734,304千円、四半期純利益は513,473千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比較して、1,356,000千円増加し、11,196,899千円となりました。これは主として、連結子会社であるイーレックスニューエナジー佐伯株式会社の発電設備建設費用に伴う建設仮勘定の増加によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比較して、195,485千円増加し、6,580,942千円となりました。これは主として、連結子会社であるイーレックスニューエナジー佐伯株式会社の発電設備建設費用に伴う未払金の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比較して、1,160,514千円増加し、4,615,957千円となりました。これは主として、太平洋セメント株式会社からの増資に伴う資本金及び資本準備金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ502,527千円増加し、2,983,715千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、846,495千円となりました。主な要因は、法人税等の支払386,841千円等があったものの、税金等調整前四半期純利益734,304千円、減価償却費252,321千円、売上債権の減少188,284千円等が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、752,648千円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出749,129千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、408,681千円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出244,380千円等があったものの、株式の発行による収入730,000千円が生じたことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の連結業績予想については、平成26年11月17日付で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間より、イーレックスニューエナジー佐伯株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であり、営業利益及び経常利益に与える影響はありません。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,601,187	3,103,715
売掛金	1,652,875	1,464,591
原材料及び貯蔵品	183,669	234,149
繰延税金資産	33,278	15,221
未収入金	563,338	476,093
その他	217,759	57,288
流動資産合計	5,252,109	5,351,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	701,280	665,600
機械装置及び運搬具（純額）	3,115,550	2,907,019
建設仮勘定	—	1,493,709
その他（純額）	26,807	23,863
有形固定資産合計	3,843,637	5,090,192
無形固定資産		
その他	31,894	29,325
無形固定資産合計	31,894	29,325
投資その他の資産		
投資有価証券	446,336	444,516
繰延税金資産	28,414	42,850
敷金及び保証金	67,050	67,868
保険積立金	129,506	129,506
その他	41,950	41,580
投資その他の資産合計	713,257	726,321
固定資産合計	4,588,789	5,845,839
資産合計	9,840,898	11,196,899

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,304,394	1,335,895
1年内返済予定の長期借入金	488,760	488,760
未払金	176,498	871,222
未払法人税等	442,819	253,828
賞与引当金	35,740	—
役員賞与引当金	46,340	—
その他	91,298	55,343
流動負債合計	2,585,850	3,005,050
固定負債		
長期借入金	2,738,640	2,494,260
資産除去債務	745,262	748,824
役員退職慰労引当金	300,700	318,094
その他	15,003	14,714
固定負債合計	3,799,605	3,575,892
負債合計	6,385,456	6,580,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	625,000	990,000
資本剰余金	—	365,016
利益剰余金	2,822,175	3,260,940
株主資本合計	3,447,175	4,615,957
少数株主持分	8,266	—
純資産合計	3,455,442	4,615,957
負債純資産合計	9,840,898	11,196,899

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	7,762,504
売上原価	6,582,153
売上総利益	1,180,351
販売費及び一般管理費	427,180
営業利益	753,170
営業外収益	
受取利息	2,756
受取配当金	297
受取手数料	5,757
その他	884
営業外収益合計	9,696
営業外費用	
支払利息	27,319
その他	1,242
営業外費用合計	28,562
経常利益	734,304
税金等調整前四半期純利益	734,304
法人税、住民税及び事業税	217,209
法人税等調整額	3,621
法人税等合計	220,831
少数株主損益調整前四半期純利益	513,473
四半期純利益	513,473

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	513,473
四半期包括利益	513,473
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	513,473
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	734,304
減価償却費	252,321
賞与引当金の増減額(△は減少)	△35,740
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△46,340
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17,394
受取利息及び受取配当金	△2,756
支払利息	27,319
売上債権の増減額(△は増加)	188,284
たな卸資産の増減額(△は増加)	△50,479
仕入債務の増減額(△は減少)	31,321
未収消費税等の増減額(△は増加)	186,447
未払消費税等の増減額(△は減少)	41,448
未収入金の増減額(△は増加)	78,471
未払金の増減額(△は減少)	△50,724
その他	△115,191
小計	1,256,080
利息及び配当金の受取額	4,576
利息の支払額	△27,319
法人税等の支払額	△386,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	846,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△749,129
無形固定資産の取得による支出	△2,878
敷金及び保証金の差入による支出	△818
保険積立金の払戻による収入	8,773
子会社株式の取得による支出	△8,250
出資金の払込による支出	△346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△752,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△2,229
長期借入金の返済による支出	△244,380
配当金の支払額	△74,709
株式の発行による収入	730,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	408,681
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	502,527
現金及び現金同等物の期首残高	2,481,187
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,983,715

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成26年7月31日付で、太平洋セメント株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が365,000千円、資本準備金が365,000千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が990,000千円、資本準備金が365,000千円となっております。

（セグメント情報等）

当社グループは、電力事業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。